

観 観 産 第 5 4 7 号
平成29年11月28日

一般社団法人 日本旅館協会会長 殿

観光庁観光産業課長



年末年始におけるテロ対策の徹底について

国土交通省では、これまでも国民生活の「安全・安心」を確保する観点から、最重要課題の一つとしてテロ対策の強化・徹底に取り組んでいるところですが、平成31年のラグビーワールドカップ、平成32年のオリンピック・パラリンピック東京大会等の国際イベントの開催を控え、テロ対策について引き続き万全を期する必要があります。

近年、I S I Lに影響を受けたとされるテロが欧米やアジア地域を含めた世界各地に拡散しており、本年においても、ロンドン、バルセロナ、ニューヨークにおける車両突入事件等、多数の死傷者が出る事件が続いております。また、テロの標的として、公共交通機関、大規模集客施設等のいわゆるソフトターゲットが狙われる傾向にあり、国際的なテロの脅威は依然として深刻です。

特に、年末年始（平成29年12月10日～平成30年1月10日）においては、大量の輸送需要が集中して発生するとともに、イベント等への多数の人出が予想されます。

貴協会におかれましては、この機会に改めて、下記テロ対策についてその徹底を図る旨、会員に対し周知方よろしくお願いいたします。

記

○テロ対策の徹底内容

1. 宿泊者名簿への正確な記入

特に当該宿泊者が日本国内に住所を有しない外国人である場合には、その者の国籍、旅券番号の併記及び旅券の写しの保存

2. 捜査機関から宿泊情報の提供について要請があった場合の協力の実施

3. 不審者等発見のために施設内外の巡回・点検の実施

4. 事件・事故発生時の連絡・救助体制の再確認・周知及び訓練の実施

関係機関への連絡先一覧、命令系統と従業員の任務分担等の再確認